

正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	13
事業収益	
事業収益	10,833,670
受取補助金等	
受取民間助成金振替額	317,312,135
受取寄付金	
受取寄付金（合併引継金）	6,277,943
雑収益	
受取利息	2,573
経常収益計	334,426,334
(2) 経常費用	
事業費	
役員報酬	15,196,820
給料手当	92,317,689
臨時雇賃金	23,650
人材派遣費	2,473,206
通勤費	2,189,070
委員報酬	40,000
法定福利費	13,329,542
出向負担金	2,000,000
会議費	1,093,375
国内交通費	4,969,204
海外出張費	6,113,360
消耗什器備品費	16,833
事務用品費	1,348,936
印刷製本費	871,923
通信運搬費	2,924,079
地代家賃	9,989,310
保険料	140,633
諸謝金	670,296
租税公課	32,560
福利厚生費	1,221,885
支払助成金	10,000,000
事務機器リース料	1,348,876
図書新聞費	163,195
業務委託費	25,438,823
諸会費	2,444,606
調査研究費	7,221,700
支払手数料	15,481,659
広報費	11,556,130
研修費	2,165,400
雑費	231,233
事業費計	233,013,993
管理費	
役員報酬	14,580,000
評議員報酬	510,000
給料手当	34,893,986
通勤費	1,436,870
法定福利費	6,098,000
出向負担金	600,000
会議費	36,550
国内交通費	531,625
減価償却費	727,352
消耗什器備品費	9,012,699
事務用品費	333,032

科 目	当 年 度
修繕費	1,754,200
通信運搬費	2,072,833
水道光熱費	102,861
地代家賃	4,478,206
保険料	26,260
租税公課	528,820
福利厚生費	819,946
顧問料	5,920,103
諸会費	16,200
支払利息	13,094
支払手数料	5,946,480
広報費	7,560
研修費	542,880
雑損失	2,000,000
為替差損	79
雑費	628,815
管理費計	93,618,451
経常費用計	326,632,444
評価損益等調整前当期経常増減額	7,793,890
当期経常増減額	7,793,890
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
固定資産売却損	
有価証券売却損	789,347
その他の経常外費用	
過年度損益修正損	621,600
経常外費用計	1,410,947
当期経常外増減額	△ 1,410,947
税引前当期一般正味財産増減額	6,382,943
法人税、住民税及び事業税	105,000
当期一般正味財産増減額	6,277,943
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	6,277,943
II 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	
休眠預金等交付金	103,505,800
受取民間助成金（合併引継金）	710,554,202
受取補助金等計	814,060,002
受取寄付金	
受取寄付金（合併引継金）	3,218,500
特定資産評価損益等	
特定資産評価損益等	△ 920,828
一般正味財産への振替額	
一般正味財産への振替額	△ 317,312,135
当期指定正味財産増減額	499,045,539
指定正味財産期首残高	466,540,229
指定正味財産期末残高	965,585,768
III 正味財産期末残高	971,863,711

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

有限責任事業組合への出資は、持分額を貸借対照表に計上し、評価損益は、指定正味財産増減の部に純額で表示している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備は定額法、什器備品は定率法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
基本財産					
基本財産	0	10,000,000			10,000,000
小計	0	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産					
前払金	0	1,400,000			1,400,000
基本財産準備金	3,000,000	0	3,000,000		0
事業運営平衡基金	0	30,000,762			30,000,762
基金準備金	0	332,216,892			332,216,892
社会変革事業資産	463,540,229	0	313,590,045		149,950,184
休眠預金事業資産	0	153,505,800			153,505,800
有価証券	0	264,264,280	15,705,250	△ 920,828	247,638,202
什器備品	0	2,591,370			2,591,370
建物付属設備	0	11,126,078			11,126,078
敷金	0	27,156,480			27,156,480
小計	466,540,229	822,261,662	332,295,295	△ 920,828	955,585,768
合計	466,540,229	832,261,662	332,295,295	△ 920,828	965,585,768

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	—
小計	10,000,000	10,000,000	0	—
特定資産				
前払金	1,400,000	1,400,000	0	0
事業運営平衡基金	30,000,762	30,000,762	0	0
基金準備金	332,216,892	332,216,892	0	0
社会変革事業資産	149,950,184	149,950,184	0	0
休眠預金事業資産	153,505,800	153,505,800	0	0
有価証券	247,638,202	247,638,202	0	0
什器備品	2,591,370	2,591,370	0	0
建物付属設備	11,126,078	11,126,078	0	0
敷金	27,156,480	27,156,480	0	0
小計	955,585,768	955,585,768	0	0
合計	965,585,768	965,585,768	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,841,025	249,655	2,591,370
建物付属設備	11,603,775	477,697	11,126,078
敷金	27,156,480	0	27,156,480
合 計	41,601,280	727,352	40,873,928

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金	日本財団	463,540,229	710,554,202	317,312,135	856,782,296	指定正味財産
休眠預金等交付金	日本民間公益活動連携機構	0	103,505,800	0	103,505,800	指定正味財産
合 計		463,540,229	814,060,002	317,312,135	960,288,096	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	317,312,135
合 計	317,312,135

法人名：一般財団法人 社会変革推進財団

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略している